

公立図書館とボランティアの協働の実態と課題 ー障害者サービスに着目してー

中村 怜奈

1992年の生涯学習審議会の答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」で、ボランティア活動そのものが生涯学習となるという3つの視点が示され、2005年の『『これからの図書館の在り方検討協力者会議』これまでの議論の概要』や2008年の図書館法改正から、図書館におけるボランティア活動は生涯学習活動であるとして図書館サービスにも位置づけられ推進されてきた。さらに、昨今のノーマライゼーション社会の実現のため、2020年の読書バリアフリー基本計画において、図書館協力者・ボランティアについて明記され、ノーマライゼーションや障害者サービスの観点からもボランティアの存在は必要であるとされた。しかし、2023年の全国調査で図書館ボランティアの高齢化による人員不足や図書館との活動協力体制が整っていないという課題が明らかになった。

本研究では、公立図書館とボランティアの協働を障害者サービスに着目して、その実態と課題を明らかにすることを目的とし、文献調査とインタビュー調査を行った。

文献調査は2章で構成されている。「公立図書館とボランティア」の章では、公立図書館のボランティア活動について明らかにすることを目的として答申や法律など施策から、ボランティア活動の意義と役割を明らかにした。さらに、公立図書館のボランティア支援の実態と公立図書館とボランティアの関係についてまとめた。「公立図書館の障害者サービス」の章では、障害者サービスの意義を条約や施策などから明らかにし、読書バリアフリー法制定以降の全国調査から障害者サービスの実態を明らかにした。

インタビュー調査では、埼玉県立久喜図書館及び調布市立中央図書館、伊万里市民図書館の障害者サービス担当職員とボランティアを対象に実施した。

これらの調査結果から、障害者サービスの中で図書館協力者・ボランティアを位置づける場合は、製作する資料の質と、対面朗読などのサービスの質を図書館が担保していくためにも、謝礼を支払う図書館協力者としていくことが望ましく、定期的な研修の実施と公立図書館との交流の機会、コーディネーターの配置が必要であるとした。課題には、障害者サービスが社会に認知されていないことをあげた。公立図書館が社会に対し積極的に広報活動を行うことで、図書館協力者の人材不足や予算不足の問題、利用者ニーズの不明といった課題は解消されると考察した。さらに以上の調査の結果から、図書館員の障害者サービスの認識とボランティアに対する認識に、施策との齟齬が見られることが明らかになり、図書館員の育成も課題であると述べた。障害者サービスを主とした定期的な研修の実施や、バリアフリー資料やサービスの内容といった知識だけでなく、障害者サービスの理念や、関連施策、バリアフリー資料や支援機器の製作・操作スキルを学ぶことで、利用者に適するサービスが提供でき、図書館協力者に対しても適切な支援が行えると述べた。

(指導教員 呑海 沙織)